

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6396	国保税収納率向上特別対策事業【国民健康保険】			税務部	収納課
1 事業概要		中事業番号									所属コード	123000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	3.8 10.4 17.1		4-2		○				○	・滞納者への催告書送付及びSMS（ショートメッセージサービス）催告を行うほか、夜間・休日の納付及び納税相談窓口を開設する。 ・納税の意思がない滞納者には財産調査を経て債権等の差押又は自宅の捜索により差押をした勘定の公売を行う。 ・納期前納付、口座振替推進のため、納税義務者に対する窓口・郵送による口座振替勧奨、関係機関や路線バス内のポスター掲出など多様な啓発を行う。	納期前納付を推進するとともに、滞納者に対しては厳正な滞納処分を行い、収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図る。また、多様な広報啓発活動により、納期前納付や口座振替の推進に努め、収納率向上を目指す。
施策												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成20年の世界同時不況、さらには平成23年の東日本大震災の影響を受け、雇用環境の悪化や所得の減少により収納率が落ち込み、国保税の徴収においては厳しい環境にあった。		非正規雇用者や年金生活者など所得水準が低い加入者が多いという国保の構造的な問題のほか、物価上昇及びそれに追いつかない実質賃金が3年連続でマイナスになるなど収納業務には厳しい環境となっている。 2018（平成30）年度からは、福島県が財政運営の主体として中心的な役割を担い、市町村連携のもと、事務の効率化、標準化、広域化を推進し、制度の安定化が図られており、2021（令和3）年3月に改正が行われた「福島県国民健康保険運営方針」において2029（令和11）年から県統一保険料率の適用予定が明示された。		2025（令和7）年には団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となること、及び被用者保険の適用拡大により国民健康保険の被保険者数は減少するものと見込まれている。一方、団塊の世代が移行した後期高齢者医療制度に対する国民健康保険の後期高齢者支援金分の負担は増加し、また、国は公的医療保険料に上乘せとなる子ども・子育て支援金を2026（令和8）年度から徴収することを目指しており、国保財政の運営状況は厳しさを増すことが予想される。		年金生活者、非正規労働者や離職者などの所得水準が低い滞納者については、きめ細やかな納税相談や滞納状況等の的確な分析により納税に結び付けていくことが求められている。 また、資力があるにもかかわらず、再三の督促、催告、納税相談等に応じない滞納者については、税負担の公平・公正の原則に基づき、差押等の厳格な収納対策が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
対象指標	被保険者数	人		59,844		57,712		55,716								
活動指標①	催告書の発送件数	件	15,500	14,202	12,900	16,214	11,800	14,914	16,000		16,000		16,000		16,000	
活動指標②	差押件数（預貯金、給与、生保、売掛金等）	件	440	262	430	349	420	397	440		440		440		440	
活動指標③	口座振替及びコンビニ収納の合計割合（国民健康保険税のみ）	%	71.0	70.7	72.0	71.8	75.0	72.6	75.0		77.0		78.0		80.0	
成果指標①	滞納者数	人	11,600	9,087	10,200	8,204	8,100	8,114	7,200		6,700		6,300		5,800	
成果指標②	（～R5）現年度分収納率/（R6～）現年度分収納率（居所不明を除く）	%	92.7	91.1	94.3	91.6	94.3	91.6	94.3		94.3		95.2		96.0	
成果指標③	（R6～）滞納繰越分収納率（居所不明を除く）	%					20.0	17.3	20.0		20.0		20.0		20.0	
単位コスト（総コストから算出）	現年度分収納率1ポイントあたりに要するコスト	千円		1,099.5		1,061.3		1,101.3	1,056.9		1,056.9		1,046.9		1,038.2	
単位コスト（所要一般財源から算出）	現年度分収納率1ポイントあたりに要するコスト	千円		998.6		981.5		1,019.2	971.2		966.9		957.8		949.8	
事業費		千円		7,093		6,260		6,456	8,712		8,712		8,712		8,712	
人件費		千円		93,071		90,954		94,420	90,954		90,954		90,954		90,954	
歳出計（総事業費）		千円		100,164		97,214		100,876	99,666		99,666		99,666		99,666	
国・県支出金		千円		400		600		600	750		750		750		750	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		8,790		6,705		6,918	7,335		7,734		7,734		7,734	
一般財源等		千円		90,974		89,909		93,358	91,581		91,182		91,182		91,182	
歳入計		千円		100,164		97,214		100,876	99,666		99,666		99,666		99,666	
		実計区分	評価結果	継続	継続		継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
催告書の発送件数については、1,300件減少した。発送の時期・回数・対象者は前年度同様で実施しており、発送件数の減少は滞納者数が減少したためと考えられる。 差押については、滞納処分を積極的に、また早期に行うよう推し進め、前年度より48件増加した。 口座振替及びコンビニ収納の合計割合については、前年度から0.8ポイントの増となった。増加を続けていたコンビニ収納の割合は前年度比0.5ポイントの減少に転じた。口座振替については2022（令和4）年度に郡山市口座振替勧奨要領を定めるとともに、2022（令和4）年度から国保税に特化した利便性の高いはがきタイプの口座振替依頼書を作成し、窓口及び郵送（R6年度は約9,000件）で口座振替の勧奨を実施したほか、納税相談時にも勧奨にも努めた結果、口座振替による収納割合は前年度比で1.3ポイントの増となった。		納め忘れ防止のため口座振替勧奨強化を引き続き実施し、滞納者へは催告書を通常どおり年5回発送したほか、携帯電話へのSMSによる催告も実施した。また、早期の差押に努め、差押件数は48件増加した。滞納繰越分収納率は下がったものの滞納者数は減少したが、令和2年度以降上昇傾向にあった現年度分収納率は前年度並みとなった。		【事業費】令和5年度10月に従来の自動音声電話催告システムからSMSによる催告に切り替えたことにより費用は抑えられた一方、郵便料金の値上げにより催告書などの郵送コストが増加したことなどにより、事業費は196千円の増となった。 【人件費】令和5年度に比べ3,466千円の増となったが、業務量自体は増加しておらず、所属職員給与総額の影響による増である。	

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3

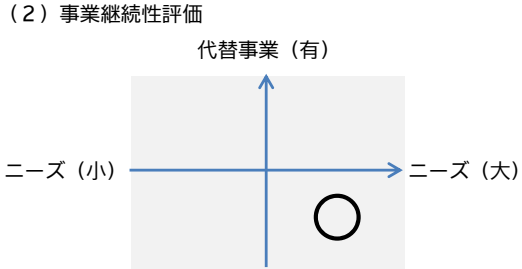
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
現年度収納率は、差押等の滞納処分を積極的に、また早期に行うよう努めたほか、口座振替勧奨強化のため国保税に特化した利便性の高いはがきタイプの口座振替依頼書を作成し国民健康保険課や各行政センター等窓口への備え付けや口座振替未登録者へ郵送による勧奨を引き続き実施した結果、口座振替による収納件数割合が増加したことや、コンビニ収納、スマホ決済、クレジットカード決済などの納付環境の整備などもあり令和2年度以降上昇傾向にあったが令和6年度は前年度並みとなった。 2029（令和11）年度に予定されている県内の保険料率の統一に向けて、県の国民健康保険運営方針（令和6年2月改定）においては令和11年度までの目標収納率（現年度分）は96.88%とされていることから、国民健康保険事業の安定的運営及び県下統一保険料率へのスムーズな移行のためにも継続して本事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○	○	○	○	○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3

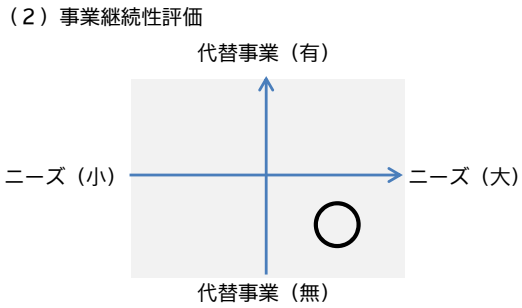
1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



統合	二次評価コメント
令和6年度は、催告書を前年度と同様に発送したが、国保税の滞納者数は減少傾向にあることから、令和5年度と比較して発送件数が減少した。現年度分収納率及び滞納繰越分収納率については、納付環境の整備に努めたことなどにより令和2年度以降上昇傾向にあったが、令和6年度は前年度並みとなり目標収納率を達成できていない。事業費については、自動音声電話催告システムからSMSの活用へ切り替えたことにより縮減を図った。 国民健康保険事業においては、「福島県国民健康保険運営方針」に基づく県統一保険料率の適用が予定されており、安定的事業運営及び県下統一保険料率へのスムーズな移行及び事業効率化のため、今後においては、税収確保対策事業に統合し、事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画